

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,229,200	6,261,176	2,405,036	2,097,893	9,545,946
経常利益(千円)	691,777	100,295	250,648	62,231	866,493
四半期(当期)純利益(千円)	329,180	32,307	79,814	20,598	308,495
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数(千株)	-	-	8,264	8,264	8,264
純資産額(千円)	-	-	6,219,649	5,938,403	6,171,121
総資産額(千円)	-	-	7,780,128	7,304,804	8,095,305
1株当たり純資産額(円)	-	-	797.59	761.68	791.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.20	4.14	10.23	2.64	39.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	19.50	19.50	-	-	39.50
自己資本比率(%)	-	-	79.9	81.3	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,289	360,044	-	-	570,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,123	13,019	-	-	215,715
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,050	356,070	-	-	310,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,599,682	2,110,944	2,814,039
従業員数(人)	-	-	1,473	1,504	1,439

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,504
---------	-------

(注)従業員数には嘱託、契約社員、パート及びアルバイトを含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,354,485	93.1
システム開発	495,721	78.1
システム運用	223,925	81.0
OAサービス	23,760	61.7
合計	2,097,893	87.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,356,405	93.2	6,620	-
システム開発	516,910	81.3	28,017	2,018.5
システム運用	223,925	81.0	-	-
OAサービス	23,760	61.7	-	-
合計	2,121,001	88.1	34,637	2,495.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,354,485	93.1
システム開発	495,721	78.1
システム運用	223,925	81.0
OAサービス	23,760	61.7
合計	2,097,893	87.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、昨年来の景気低迷に下げ止まりや回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢と個人消費や設備投資の低調な動きが続いており、先行き不透明な状況にあります。情報サービス産業におきましても、顧客の情報化投資は依然として凍結や抑制の傾向にあり、厳しい経営環境が続いております。一方で、クラウドコンピューティングの進展に対応したサービスの提供が求められるほか、業界再編の兆候も顕在化する等、当業界は新たな局面を迎えております。

このような情勢の下、当社では、一括アウトソーシングでの事業推進を強化することで経営資源の集中を図るとともに、中核を担うコアリーダーの育成に注力し、生産性・収益性の向上に努めてまいりました。また、事業所間の連携・協力及び技術者育成の態勢強化を図り、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みしました。

しかしながら、製造業を中心とする顧客企業の情報化投資抑制の影響は大きく、技術者の稼働率が想定以上に低下したことに加え、厳しい値下げ要求や稼働時間の大幅な減少等により収益性が悪化し、当第3四半期会計期間の経営成績は、売上高は2,097百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は62百万円（前年同期比75.2%減）となりました。また、昨今の株式市場の低迷をうけ、投資有価証券評価損12百万円を計上したこともあり、四半期純利益は20百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

##### (ネットワークサービス部門)

高収益部門への経営資源の集中を進め、一括アウトソーシング事業の基盤強化に努めました。一方で、顧客企業の情報化投資抑制の影響は大きく、売上高は1,354百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

##### (システム開発部門)

受託開発環境の整備と受注案件獲得への注力をおこなったものの、市場での開発案件減少が影響し、売上高は495百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

##### (システム運用部門)

汎用系の運用・オペレーション業務は価格下落が続いていること、また、顧客のニーズが汎用系からネットワーク系技術へ移行していることから、ネットワークサービス部門への技術者のシフトを進めており、売上高は223百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

##### (OAサービス部門)

OAサービスの常駐業務は、価格競争が激しく採算性が悪化していることから、将来性を検討しながら事業の縮小を進めており、売上高は23百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期会計期間末に比べ303百万円減少の2,110百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

- a. 営業活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期188百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益49百万円、その他の負債の増加52百万円がありました。賞与引当金の減少237百万円があったことによるものです。
- b. 投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期380百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円がありました。投資有価証券の取得による支出200百万円があったことによるものです。
- c. 財務活動の結果使用した資金は149百万円（前年同期151百万円）となりました。これは配当金の支払149百万円によるものです。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、顧客企業の情報化投資抑制の動きが想定を上回り経営成績に影響を及ぼしましたが、経営戦略の重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

資産及び負債・純資産

当第3 四半期会計期間末の総資産は7,304百万円となり、当第2 四半期会計期間末に比べ276百万円減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,635百万円（当第2 四半期会計期間末比446百万円減）、固定資産が2,669百万円（当第2 四半期会計期間末比169百万円増）となりました。

流動資産の主な減少は、現金及び預金303百万円、有価証券200百万円の減少によるもので、固定資産の主な増加は、投資有価証券181百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,287百万円（当第2 四半期会計期間末比145百万円減）、固定負債が79百万円（当第2 四半期会計期間末比2 百万円増）となりました。

流動負債の主な減少は、賞与引当金237百万円の減少によるもので、固定負債は役員退職慰労引当金2 百万円が増加となりました。

純資産の部では、当第3 四半期会計期間において四半期純利益を20百万円計上したものの、剰余金による株主配当152百万円を実施したため、当第3 四半期会計期間末の純資産合計は5,938百万円（当第2 四半期会計期間末比133百万円減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は、当第2 四半期会計期間末の80.1%から81.3%に上昇しました。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き市場環境の変化や顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 468,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,000	7,646	-
単元未満株式	普通株式 150,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,646	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株及び、自己保有株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	468,000	-	468,000	5.66
計	-	468,000	-	468,000	5.66

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	780	799	880	938	882	870	829	773	756
最低(円)	731	745	790	852	845	800	777	703	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,110,944	2,914,039
売掛金	1,128,855	1,207,507
有価証券	1,000,800	-
前払費用	46,087	53,236
繰延税金資産	328,871	329,295
その他	20,076	7,743
流動資産合計	4,635,634	4,511,822
固定資産		
有形固定資産	102,571	114,996
無形固定資産	14,259	16,772
投資その他の資産		
投資有価証券	910,108	1,787,292
長期預金	800,000	800,000
賃貸不動産	115,219	118,372
敷金及び保証金	263,807	267,370
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	53,765	59,396
繰延税金資産	8,420	11,962
その他	11,631	17,934
投資その他の資産合計	2,552,338	3,451,714
固定資産合計	2,669,169	3,583,483
資産合計	7,304,804	8,095,305

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	430,000	480,000
未払金	35,523	59,402
未払費用	386,180	362,910
未払法人税等	51,770	152,827
未払消費税等	28,448	74,322
預り金	79,208	31,141
賞与引当金	262,500	678,000
その他	13,719	13,800
流動負債合計	1,287,349	1,852,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,051	71,780
固定負債合計	79,051	71,780
負債合計	1,366,400	1,924,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,014,613	5,290,294
自己株式	350,900	349,739
株主資本合計	6,021,592	6,298,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,421	47,545
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	83,188	127,312
純資産合計	5,938,403	6,171,121
負債純資産合計	7,304,804	8,095,305

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,229,200	6,261,176
売上原価	5,441,192	5,141,960
売上総利益	1,788,008	1,119,216
販売費及び一般管理費	1,110,946	1,039,778
営業利益	677,062	79,437
営業外収益		
受取利息	8,998	12,969
受取配当金	6,193	5,065
賃貸不動産収入	5,026	6,237
雑収入	6,055	6,749
営業外収益合計	26,273	31,021
営業外費用		
支払利息	6,538	4,998
賃貸不動産費用	5,019	5,164
営業外費用合計	11,557	10,163
経常利益	691,777	100,295
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	103,749	12,269
固定資産除却損	6,888	670
事務所移転費用	6,098	-
その他	166	-
特別損失合計	116,901	12,940
税引前四半期純利益	574,876	87,355
法人税等	245,696	55,048
四半期純利益	329,180	32,307

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,405,036	2,097,893
売上原価	1,788,591	1,713,873
売上総利益	616,445	384,019
販売費及び一般管理費	371,620	327,003
営業利益	244,825	57,016
営業外収益		
受取利息	2,636	1,803
受取配当金	2,576	2,177
賃貸不動産収入	2,217	2,040
雑収入	2,167	2,217
営業外収益合計	9,598	8,239
営業外費用		
支払利息	2,148	1,592
賃貸不動産費用	1,627	1,431
営業外費用合計	3,775	3,023
経常利益	250,648	62,231
特別損失		
投資有価証券評価損	103,749	12,269
固定資産除却損	238	620
事務所移転費用	6,098	-
特別損失合計	110,086	12,890
税引前四半期純利益	140,562	49,341
法人税等	60,748	28,742
四半期純利益	79,814	20,598

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	574,876	87,355
減価償却費	18,767	19,663
長期前払費用償却額	6,992	7,095
賞与引当金の増減額(は減少)	300,002	415,500
有形固定資産除却損	6,888	670
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,655	7,271
投資有価証券評価損益(は益)	103,749	12,269
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,959	-
受取利息及び受取配当金	15,191	18,034
支払利息	6,538	4,998
賃貸不動産収入	5,026	6,237
賃貸不動産費用	5,019	5,164
売上債権の増減額(は増加)	4,567	78,651
保険積立金の増減額(は増加)	59,531	-
その他の資産の増減額(は増加)	27,729	3,619
未払費用の増減額(は減少)	41,799	23,269
未払消費税等の増減額(は減少)	8,491	45,873
その他の負債の増減額(は減少)	48,797	19,667
その他	13,336	1,095
小計	497,919	217,043
利息及び配当金の受取額	15,202	15,536
利息の支払額	6,480	4,887
法人税等の支払額	448,351	153,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,289	360,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56,850	3,195
投資有価証券の取得による支出	750,383	400,000
投資有価証券の売却による収入	17,673	15,599
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	299,110
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
賃貸不動産の賃貸による収入	5,461	6,237
賃貸不動産の管理による支出	2,201	2,011
敷金の差入による支出	47,097	4,367
敷金の回収による収入	19,305	3,847
その他	4,783	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,123	13,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の増減額(は増加)	2,649	1,160
配当金の支払額	306,400	304,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,050	356,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,636	703,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,319	2,814,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,599,682	2,110,944

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】  
 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は107,664千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は93,452千円であり ます。
2 賃貸不動産の減価償却累計額は109,423千円であり ます。	2 賃貸不動産の減価償却累計額は106,270千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 109,998千円	役員報酬 106,546千円
給与 343,308千円	給与 343,489千円
賞与 68,004千円	賞与 48,991千円
賞与引当金繰入額 37,188千円	賞与引当金繰入額 23,621千円
家賃 207,407千円	家賃 211,286千円
減価償却費 18,034千円	減価償却費 18,855千円
退職給付費用 9,178千円	退職給付費用 10,219千円
法定福利費 55,524千円	法定福利費 54,177千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
役員報酬 36,828千円	役員報酬 32,782千円
給与 116,465千円	給与 113,676千円
賞与引当金繰入額 37,188千円	賞与引当金繰入額 20,487千円
家賃 71,319千円	家賃 70,237千円
減価償却費 7,318千円	減価償却費 6,275千円
退職給付費用 2,962千円	退職給付費用 3,283千円
法定福利費 18,699千円	法定福利費 17,545千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,199,682 千円	現金及び預金勘定 2,110,944 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 600,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 2,599,682 千円	現金及び現金同等物 2,110,944 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,264,850株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 468,399株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月 24日 定時株主総会	普通株式	155,956	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月 28日 取締役会	普通株式	152,030	19.50	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 761.68円	1 株当たり純資産額 791.38円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 42.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	329,180	32,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	329,180	32,307
期中平均株式数 (千株)	7,799	7,796

前第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	79,814	20,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	79,814	20,598
期中平均株式数 (千株)	7,798	7,796

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 152,030千円

(ロ) 1株当たりの金額 19円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月27日

(注) 平成21年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

旭情報サービス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

旭情報サービス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。